

完了後の事後評価結果一覧【評価書】

【公共事業関係費】

【河川事業】

（治水事業（直轄））

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
阿武隈川救急内水 対策事業 (H4～H13) 東北地方整備局	5年以内	51	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 51億円 B/C 34.5(B:2,800億円、C:81億円) (事業の効果の発現状況) H14.7出水による効果(推定) ・浸水戸数約926戸の被害軽減 ・浸水面積約216haの被害軽減 (今後の事後評価の必要性) 事業の整備効果が確認されており、必要なし。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし	対応なし	河川局治水課 (課長 関克己)
名取川直轄河川改修 事業(閉上地 区) (H11～H13) 東北地方整備局	5年以内	13	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 13億円 B/C 7.4(B:128億円、C:17.2億円) (事業の効果の発現状況) H14.7出水による効果(推定) ・浸水戸数約360戸の被害軽減 ・浸水面積約25haの被害軽減 (今後の事後評価の必要性) 事業の整備効果が確認されており、必要なし。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし	対応なし	河川局治水課 (課長 関克己)
北上川上流直轄河 川改修事業(日形 地区) (S61～H13) 東北地方整備局	5年以内	20	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 20億円 B/C 1.2(B:44億円、C:37億円) (事業の効果の発現状況) H14.7出水による効果(推定) ・浸水戸数約16戸の被害軽減 ・浸水面積約15haの被害軽減 (今後の事後評価の必要性) 事業の整備効果が確認されており、必要なし。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし	対応なし	河川局治水課 (課長 関克己)
赤川直轄河川改修 事業 (放水路拡幅整備) (S60～H13) 東北地方整備局	5年以内	83	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 83億円 B/C 2.0(B:309億円、C:152億円) (事業の効果の発現状況) S62.8出水による効果(推定) ・浸水戸数約360戸の被害軽減 ・浸水面積約1,100haの被害軽減 (今後の事後評価の必要性) 事業の整備効果が確認されており、必要なし。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし	対応なし	河川局治水課 (課長 関克己)

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
月山ダム建設事業 (S51～H13) 東北地方整備局	5年以内	1,681	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工期 前回：昭和51年度～平成14年度 今回：昭和51年度～平成13年度 ・全体事業費 前回：1,780億円 今回：1,687億円 ・B/C H18年度時点評価 3.1 (B:8,414億円、C:2,718億円) <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【洪水調節】 平成14年から平成17年までに13回(年平均約3回)洪水調節を実施。(融雪を伴う洪水が頻発) ・【水位低減効果】 平成16年7月洪水において、熊出地点で約0.5m水位を低減。 ・【水道用水の供給】 庄内南部の鶴岡市、庄内町及び三川町に対し、平均26百万m3の供給。 ・【発電】 平成14年～平成17年の年間平均で約41,000MWh発電(約10,800世帯相当)。 <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【水質】 良好な水質を維持していると考えられる。水質障害(富栄養化現象、濁水長期化現象、冷水放流現象)は生じていない。 ・【生物】 <ul style="list-style-type: none"> 【鳥類】 渡り鳥(コガモ、マカモ)水鳥(オオハクチョウ等)が確認。イヌワシが生息しており追跡調査中。 【魚類】 コイ科を中心とした魚種が多い。カジカは減少。 【昆虫】 ギフチョウが確認されており、食草の保全も検討中。 ・【堆砂】 堆砂率5.2%計画値をやや上回っているが、完成後間もないため継続監視していく。 <p>(社会経済情勢の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム湖の利用者は約7万人(平成15年度調査)。(主は観光客) ・平成17年度に「月山ダム水源地ビジョン」を策定。 <p>(現時点における評価と今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月山ダム建設事業は、事業の効果の発現状況を踏まえ十分効果を発揮しているものと判断。今後もフォローアップ調査を行い、定期的に報告する。 <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改善措置の必要性は特になし。 (同種事業の計画・調査のあり方や事後評価手法の見直しの必要性) ・流水の正常な機能の維持に関する効果等に対する評価分析手法については、今後も検討する必要があると考える。 	対応なし	河川局治水課 (課長 関克己)
(四十四田)ダム湖 利用環境整備 (H9～13)東北地方 整備局	5年以内	6.9	<ul style="list-style-type: none"> ・工期 H9～13 ・事業費 6.9億円 <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然観察園を活用した観察会の実施。 ・親水護岸の釣り、親水活動への活用 ・船着き場のカヌー、ボート等への利用 ・多目的広場でのキャンプなど <p>(事業の費用便益費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B/C H18年度時点評価 1.11 (B=10.33億円 C=9.34億円) <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が発現されており、今後の事後評価の必要はない。 <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要なし <p>(同種事業の計画・調査のあり方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要なし <p>(事後評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境整備事業に関する費用対効果分析の手法については、今後も検討する必要がある。 	対応なし	東北地方整備局 河川管理課 (課長 堀切 英二)

【砂防事業等】
(砂防事業(直轄))

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
北上川水系直轄砂 防事業 (胆沢川流域) 東北地方整備局	5年以内	99	<p>全体事業費C=99億円 B/C=1.6(便益B=157億円、費用C=99億円)</p> <p>(事業完了後に確認された事業効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防事業を実施しなかった場合、平成12年時点で石淵ダムの堆砂容量が満砂。ダム機能が阻害された。 ・整備した砂防えん堤の効果により、石淵ダムが機能を終える平成25年まで石淵ダムの計画堆砂容量が確保される。 <p>(今後の事業評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が確認されており、必要なし <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要なし <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要なし 	対応無し	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【道路・街路事業】
（直轄事業）

事業名 （事業実施期間） 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 （担当課長名）
一般国道4号 十和田バイパス （S49年～H13年） 東北地方整備局	5年以内	194	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量 計画時(H32)（暫定/完成） - / 17,600台/日 実績(H17) 17,412台/日 / - ・全体事業費 事業完了時(H13) 194億円 ・B / C 2.3 (B:969億円、C:420億円) <p>（事業の効果の発現状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行速度 供用前(S60) 19.0km/h 供用後(H17) 45.1km/h ・交通事故減少 供用前現道(H10～12平均)56.7件/年 供用後現道(H14～16平均)6.7件/年 ・主要渋滞ポイントの渋滞が解消 最大渋滞長 500m 120m 最大通過時間 3分 1分 ・バイパスの全線供用により、隣接市町村間の所要時間短縮 ・旧道の交通量減少による自転車・歩行者の安全性向上 <p>（事業実施による環境の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減量 4,400t/年 <p>（今後の事後評価の必要性）</p> <p>事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。</p> <p>（改善措置の必要性）</p> <p>事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性）</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	対応なし	東北地方整備局 道路計画第一課 （課長 松本健）
一般国道108号 小牛田バイパス （S59年～H13年） 東北地方整備局	5年以内	66	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量 計画時(H32)（暫定/完成） - / 17,400台/日 実績(H17) 13,236台/日 / - ・全体事業費 事業完了時(H13) 66億円 ・B / C 2.2 (B:273億円、C:122億円) <p>（事業の効果の発現状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行速度 供用前(H6) 20.8km/h 供用後(H17) 39.6km/h ・交通事故減少 供用前現道(H10～12平均)16.0件/年 供用後現道(H14～16平均)2.7件/年 ・大型車すれ違い困難区間の解消 ・旧道の交通量減少による自転車・歩行者の安全性向上 <p>（事業実施による環境の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減量 1,878t/年 <p>（今後の事後評価の必要性）</p> <p>事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。</p> <p>（改善措置の必要性）</p> <p>事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性）</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	対応なし	東北地方整備局 道路計画第一課 （課長 松本健）
一般国道13号 刈野バイパス （S51年～H13年） 東北地方整備局	5年以内	140	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量 計画時(H32) 11,500台/日 実績(H17) 11,900台/日 ・全体事業費 事業完了時(H13) 140億円 ・B / C 1.5 (B:361億円、C:240億円) <p>（事業の効果の発現状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行速度 供用前(H13) 30.0km/h 供用後(H17) 56.5km/h ・交通事故減少 供用前現道(H10～12平均)9.7件/年 供用後現道(H13～15平均)1.0件/年 ・大型車すれ違い困難区間の解消 ・旧道の交通量減少による自転車・歩行者の安全性向上 ・現道の特殊交通規制区間の解消 <p>（事業実施による環境の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減量 990t/年 <p>（今後の事後評価の必要性）</p> <p>事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。</p> <p>（改善措置の必要性）</p> <p>事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性）</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	対応なし	東北地方整備局 道路計画第一課 （課長 松本健）
一般国道13号 山形北バイパス （H1年～H13年） 東北地方整備局	5年以内	41	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量 計画時(H32) 28,800台/日 実績(H17) 25,684台/日 ・全体事業費 事業完了時(H13) 41億円 ・B / C 2.3 (B:227億円、C:99億円) <p>（事業の効果の発現状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行速度 供用前(H11) 35.5km/h 供用後(H17) 50.1km/h ・交通事故減少 供用前現道(H10～12平均)21.3件/年 供用後現道(H14～16平均)19.3件/年 ・渋滞ポイントの渋滞が解消 最大渋滞長 400m 0m 最大通過時間 4分 0分 ・三次救急医療施設へのへのアクセシビリティ向上 <p>（事業実施による環境の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減量 4,000t/年 <p>（今後の事後評価の必要性）</p> <p>事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。</p> <p>（改善措置の必要性）</p> <p>事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。</p> <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性）</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	対応なし	東北地方整備局 道路計画第一課 （課長 松本健）

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道4号 杉田拡幅 (S58年～H14年) 東北地方整備局	5年以内	77	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量 計画時(H32) 36,100台/日 実績(H17) 33,353台/日 ・全体事業費 事業完了時(H14) 77億円 ・B/C 3.0 (B:340億円、C:114億円) <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行速度 供用前(H11) 29.0km/h 供用後(H16) 37.7km/h ・交通事故減少 供用前(H9～11平均)11.7件/年 供用後(H14～16平均)9.7件/年 <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減量 1,373t/年 ・沿道騒音 供用前は昼間、夜間ともに環境基準を上回ったが、供用後はいずれも環境基準を下回った。 <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>事業の効果が発現しており、再事後評価の必要性はない。</p> <p>(改善措置の必要性)</p> <p>事業の効果が発現しており、改善措置の必要性はない。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	対応なし	東北地方整備局 道路計画第一課 (課長 松本健)

【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
八戸港 八太郎地区 多目的国際ターミナル整備事業 (H6～H13) 東北地方整備局	5年以内	109	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量 計画時416千トン/年 実績537千トン/年(平成17年実績貨物量速報値) 全体事業費 計画時119億円 事業完了時109億円 B/C 事後評価時 3.4(B:582億円、C:169億円) <p>(事業の効果の発現状況)</p> <p>当該事業を実施したことにより、物流機能の効率化が図られた。</p> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <p>特になし</p> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <p>本事業の実施により、当初、想定していなかった中国からのフェロニッケル需要拡大による輸出の増加、主要企業の部品輸送の増加等へのコンテナ輸送の対応が可能となった。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>再事後評価の必要はない。</p> <p>(改善措置の必要性)</p> <p>改善措置の必要性はない。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <p>特になし</p>	対応なし	東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 正岡 孝)
仙台塩釜港 仙台区 国際海上コンテナターミナル(耐震)整備事業 (H8～H13) 東北地方整備局	5年以内	114	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量 計画時 1,589千トン/年 実績 2,001千トン/年(平成17年実績貨物量速報値) 全体事業費 事業着手時 117億円 事業完了時 114億円 B/C 事後評価時 7.8(B:1,197億円、C:154億円) <p>(事業の効果の発現状況)</p> <p>当該事業を実施することにより、物流機能の効率化が図られた。また、震災時において周辺岸壁が被災した場合に幹線貨物の輸送機能を確保することで経済活動を継続的に行うことが可能となるとともに、当該施設の被害を回避することが可能となる。</p> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <p>特になし</p> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <p>平成16年に仙台国際貿易港物流ターミナルの供用開始及び平成18年にLCL(小口混載貨物)開設など民活事業を含め、港湾の利便性向上に向けた整備が進められている。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>再事後評価の必要はない。</p> <p>(改善措置の必要性)</p> <p>改善措置の必要性はない。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <p>特になし</p>	対応なし	東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 正岡 孝)
能代港 大森地区 多目的国際ターミナル整備事業 (H5～H13) 東北地方整備局	5年以内	71	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量 計画時 528千トン/年 実績 300千トン/年(平成17年実績貨物量速報値) 全体事業費 事業着手時 61億円 事業完了時 71億円 B/C 事後評価時 1.3(B:135億円、C:102億円) <p>(事業の効果の発現状況)</p> <p>当該事業を実施することにより、物流機能の効率化が図られた。</p> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <p>特になし</p> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <p>奥北部で操業している精錬会社が他港での荷揚げから能代港での荷揚げに切り替えた。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>再事後評価の必要はない。</p> <p>(改善措置の必要性)</p> <p>改善措置の必要性はない。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <p>特になし</p>	対応なし	東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 正岡 孝)